【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月14日
【四半期会計期間】	第96期第１四半期(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　山 内 芳 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町３番３号
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　矢 﨑 秀 成
	(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町１番１号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　矢 﨑 秀 成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第１四半期 連結累計期間	第96期 第１四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日	自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日	自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日
売上高	(千円)	1,660,511	1,727,166	8,582,875
経常利益	(千円)	61,984	107,076	663,289
四半期(当期)純利益	(千円)	23,211	52,918	352,550
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,162	97,350	406,304
純資産額	(千円)	8,227,244	8,618,028	8,560,453
総資産額	(千円)	30,105,289	31,029,061	30,622,636
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.46	3.34	22.24
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	27.3	27.8	28.0

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社４社及びその他の関係会社２社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第１四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策効果などを背景に、企業収益が改善されるなど一部に景気回復に向けた明るい兆しが見え始めております。

このような経済環境のなかで、当社グループは、経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力の強化と利益水準の向上に努めてまいりました。

当第１四半期連結累計期間の成績は、売上高1,727,166千円と前年同期に比べ66,655千円（4.0%）の増収となり、営業利益は150,853千円と前年同期に比べ42,093千円の増益、経常利益は107,076千円と前年同期に比べ45,092千円の増益、四半期純利益は52,918千円と前年同期に比べ29,706千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（映画事業）

映画事業におきましては、邦画作品では「プラチナデータ」「ドラゴンボールＺ 神と神」「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」、洋画作品では「テッド」「ダイ・ハード／ラスト・デイ」「シュガー・ラッシュ」などの話題作品を上映いたしました。

本年４月には、商業施設「神戸ハーバーランドｕｍｉｅサウスモール」内にシネマコンプレックス「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」（９スクリーン）を開業いたしました。

また、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、特別上映会の実施を通じて「心豊かな地域文化の確立」に取り組んでまいりました。

売上高は627,159千円と前年同期に比べ75,470千円（13.7%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は56,120千円と前年同期に比べ35,134千円の増益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸におけるオフィスビル市況は、大阪ビジネス地区では大規模開発ビルの竣工の影響により、本年４月末の同地区の空室率は11.2%と悪化しております。また、東京都心５区の空室率も8.5%と依然高止まりの状態にあります。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、空調更新工事を実施するなど、ビルの機能強化に努めてまいりました。当第１四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は97.7%と高稼働を維持しております。

不動産販売事業におきましては、共同事業者と推進しております来年１月竣工予定の分譲マンション「プレージアブラン東園田」の販売を、本年２月より開始しております。

また、本年１月に大阪府守口市にて新たな分譲マンション用地を取得し、事業化に向けて鋭意準備を進めております。

売上高は716,495千円と前年同期に比べ37,566千円（5.0%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は228,848千円と前年同期に比べ8,783千円の減益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、国内旅行やビジネス利用の宿泊需要を下支えに、訪日旅行者も回復傾向にあり、堅調に推移しております。

このような状況のなか、「梅田ＯＳホテル」におきましては、一部客室の改装を行い、快適な空間の提供に取り組んでまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、お客様のニーズに合わせたプランの提供を行うとともに残室管理を徹底し、稼働率の向上に努めてまいりました。

売上高は166,550千円と前年同期に比べ9,541千円（6.1%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は25,011千円と前年同期に比べ8,940千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、景気回復の兆しから消費マインドの持ち直しが期待されるものの、雇用や所得環境の先行きの不透明さから消費者の節約志向は依然根強く、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、新メニューの提供や販売促進活動の実施により顧客満足度の向上に努めてまいりました。

売上高は85,981千円と前年同期に比べ8,123千円（10.4%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は4,929千円と前年同期に比べ2,652千円の増益となりました。

（その他事業）

アミューズメント業界は、個人消費の伸び悩みに加え、スマートフォンの普及によるゲームの多様化が進んだことにより、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、「ｎａｍｃｏ三宮店」は昨年に実施したリニューアルの効果により、堅調に推移いたしました。

売上高は130,980千円と前年同期に比べ11,084千円（9.2%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は21,453千円と前年同期に比べ3,621千円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は406,425千円の増加となりました。これは主に現金及び預金487,810千円の減少がありましたが、有形固定資産441,445千円、販売用不動産154,926千円、投資有価証券145,874千円及び差入保証金100,269千円の増加によるものであります。

負債につきましては348,849千円の増加となりました。これは主に長期借入金2,072,384千円及び未払法人税等242,340千円の減少がありましたが、短期借入金2,176,286千円及び未払金464,881千円の増加によるものであります。

純資産につきましては57,575千円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金44,432千円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました、神戸市中央区所在の「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」の建築工事につきましては、平成25年４月に完了いたしました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年４月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年６月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	16,000,000	16,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年２月１日～平成25年４月30日	―	16,000	―	800,000	―	66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年４月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　147,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,561,000	15,561	―
単元未満株式	普通株式　292,000	―	―
発行済株式総数	16,000,000	―	―
総株主の議決権	―	15,561	―

(注) 単元未満株式には、自己株式373株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年４月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町３番３号	147,000	―	147,000	0.92
計	―	147,000	―	147,000	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成25年２月１日から平成25年４月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年２月１日から平成25年４月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,259	713,449
売掛金	255,535	256,324
販売用不動産	1,618,289	1,773,215
商品	8,484	10,513
貯蔵品	1,619	2,570
前払費用	84,310	117,434
繰延税金資産	67,362	51,224
その他	12,927	20,999
貸倒引当金	△7,729	△7,792
流動資産合計	3,242,060	2,937,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,781,200	23,286,432
減価償却累計額	△12,523,080	△12,599,206
建物及び構築物（純額）	10,258,120	10,687,226
機械装置及び運搬具	245,809	313,701
減価償却累計額	△111,309	△116,938
機械装置及び運搬具（純額）	134,499	196,763
工具、器具及び備品	740,433	886,989
減価償却累計額	△638,033	△645,209
工具、器具及び備品（純額）	102,399	241,779
土地	15,073,710	15,073,710
建設仮勘定	189,303	―
有形固定資産合計	25,758,033	26,199,479
無形固定資産		
ソフトウエア	27,575	101,829
その他	10,849	10,708
無形固定資産合計	38,424	112,537
投資その他の資産		
投資有価証券	397,137	543,011
長期前払費用	204,758	193,063
差入保証金	511,542	611,812
建設協力金	415,136	417,169
繰延税金資産	8,694	9,068
その他	65,424	25,306
投資損失引当金	△38,000	△38,000
投資その他の資産合計	1,564,693	1,761,431
固定資産合計	27,361,152	28,073,448
繰延資産		
社債発行費	19,424	17,674
繰延資産合計	19,424	17,674
資産合計	30,622,636	31,029,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年４月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,792	163,515
短期借入金	3,422,674	5,598,960
未払金	110,846	575,727
未払費用	328,574	259,782
未払法人税等	272,583	30,243
未払消費税等	36,916	8,234
賞与引当金	43,660	96,993
その他	230,387	263,038
流動負債合計	4,624,435	6,996,496
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	9,481,914	7,409,530
長期預り保証金	2,293,466	2,312,846
繰延税金負債	1,358,451	1,376,121
再評価に係る繰延税金負債	2,420,920	2,420,920
退職給付引当金	182,994	195,118
固定負債合計	17,437,748	15,414,536
負債合計	22,062,183	22,411,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	4,340,865	4,354,151
自己株式	△91,857	△92,000
株主資本合計	5,115,514	5,128,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,453	114,886
土地再評価差額金	3,374,484	3,374,484
その他の包括利益累計額合計	3,444,938	3,489,370
純資産合計	8,560,453	8,618,028
負債純資産合計	30,622,636	31,029,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)
売上高	1,660,511	1,727,166
売上原価	1,332,593	1,361,737
売上総利益	327,917	365,429
一般管理費	219,158	214,576
営業利益	108,759	150,853
営業外収益		
受取利息	2,109	2,225
その他	592	426
営業外収益合計	2,701	2,651
営業外費用		
支払利息	44,653	42,087
その他	4,823	4,340
営業外費用合計	49,476	46,428
経常利益	61,984	107,076
特別損失		
OSシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	―	17,586
固定資産除却損	21,767	148
特別損失合計	21,767	17,734
税金等調整前四半期純利益	40,216	89,342
法人税、住民税及び事業税	24,284	27,552
法人税等調整額	△7,278	8,871
法人税等合計	17,005	36,424
少数株主損益調整前四半期純利益	23,211	52,918
四半期純利益	23,211	52,918

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,211	52,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,951	44,432
その他の包括利益合計	9,951	44,432
四半期包括利益	33,162	97,350
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,162	97,350
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【会計方針の変更等】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年２月１日 至 平成25年４月30日)
減価償却費　173,104千円	減価償却費　176,887千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年４月25日定時株主総会	普通株式	39,636	2.50	平成24年１月31日	平成24年４月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月25日定時株主総会	普通株式	39,632	2.50	平成25年１月31日	平成25年４月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	551,688	754,061	157,008	77,857	119,895	1,660,511	―	1,660,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	52,629	―	―	―	52,629	△52,629	―
計	551,688	806,690	157,008	77,857	119,895	1,713,140	△52,629	1,660,511
セグメント利益	20,986	237,631	16,070	2,277	17,832	294,798	△186,039	108,759

(注) １．セグメント利益の調整額△186,039千円には、セグメント間取引消去△636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	627,159	716,495	166,550	85,981	130,980	1,727,166	―	1,727,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	36,096	―	―	―	36,096	△36,096	―
計	627,159	752,591	166,550	85,981	130,980	1,763,262	△36,096	1,727,166
セグメント利益	56,120	228,848	25,011	4,929	21,453	336,363	△185,510	150,853

(注) １．セグメント利益の調整額△185,510千円には、セグメント間取引消去△1,612千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)
１株当たり四半期純利益金額	1円46銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,211	52,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,211	52,918
普通株式の期中平均株式数(株)	15,854,229	15,852,872

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　河　崎　雄　亮　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　英　明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。